

令和5年4月19日

中国地域の経済動向

(令和5年2月の指標を中心に)

～ 持ち直しの動きに足踏み感がみられる～

中国地域の経済は、生産は横ばい傾向、個人消費は緩やかに持ち直している、雇用は有効求人倍率は前月に比べ低下、新規求人数は前月比で減少など、全体として、持ち直しの動きに足踏み感がみられる。

※当局ホームページ(<https://www.chugoku.meti.go.jp>)にも同様の資料を掲載しております。

■項目別の動向

1. 生産動向 … 横ばい傾向
別添 中国地域鉱工業生産動向参照
2. 個人消費 … 緩やかに持ち直している
別添 中国地域百貨店・スーパー販売動向参照
3. 雇用 … 有効求人倍率は前月に比べ低下、新規求人数は前月比で減少
4. 景況感 … 現状、先行きともに前月に比べ上昇
5. 貿易 … 輸出、輸入ともに前年同月比で増加
6. 建設動向 … 公共工事、住宅建設ともに前年同月比で増加
7. 企業倒産 … 件数、負債総額とも前年同月比で増加
8. 設備投資 … 2022年度実績は前年度を上回る見込み

※各項目の詳細については、次頁以降を参照してください。

※基調における下線は、前回からの変更箇所です。

(本発表資料のお問合せ先)
総務企画部企画調査課長 腰本 和輝
電話:082-224-5633
メール:bzl-chugoku-chosa@meti.go.jp

1. 生産動向 ～横ばい傾向～

(中国地域鉱工業生産動向 令和5年2月速報)

令和5年2月の鉱工業生産指数は95.3、前月比4.4%の上昇となった(平成27年=100、季節調整済)。出荷は上昇、在庫は上昇、在庫率は低下となった。

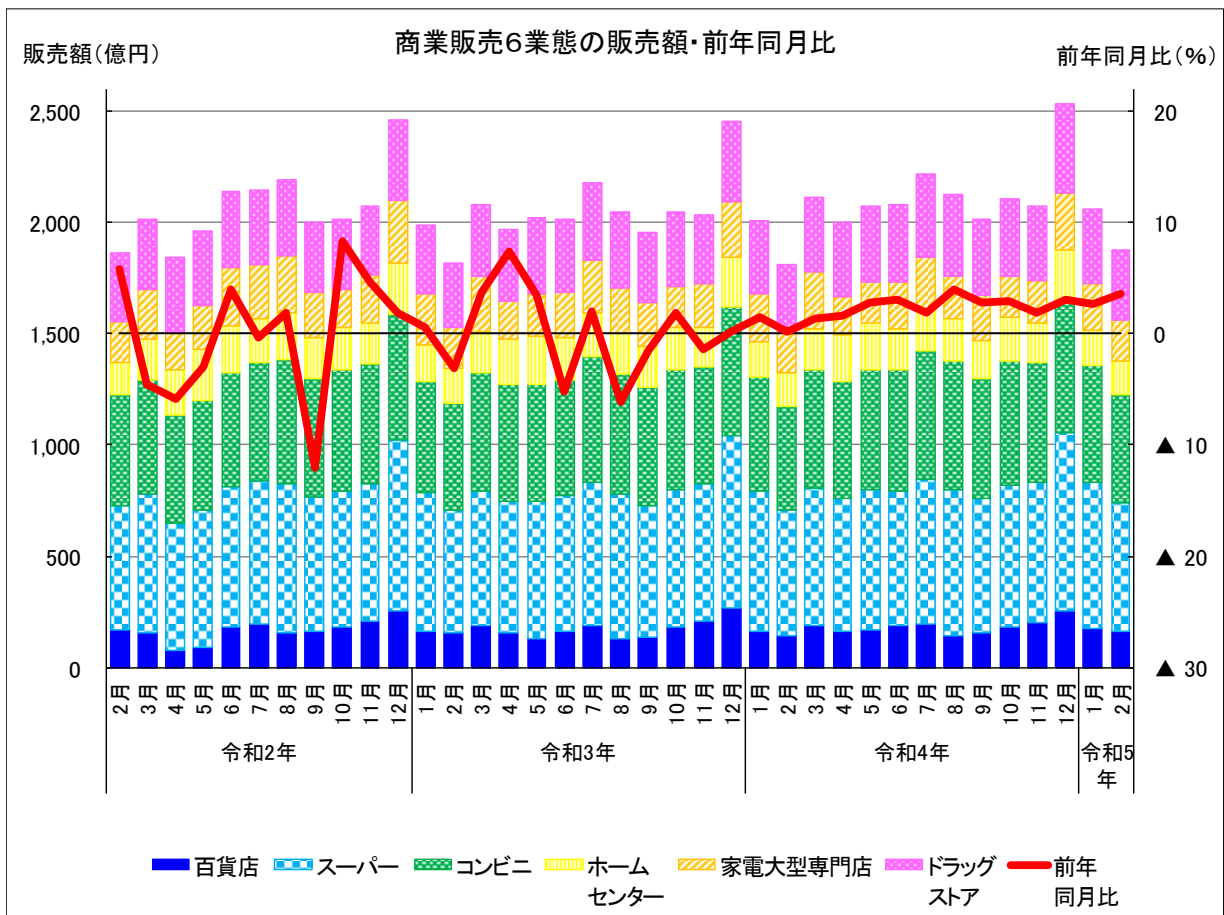
2. 個人消費 ～緩やかに持ち直している～

2月の商業6業態の販売額は1,875億円で、前年同月比3.6%と15か月連続で前年を上回った。

2月の乗用車新車登録・届出数は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車全てが前年同月を上回り、合計では前年同月比25.8%と6か月連続で前年を上回った。また、2月の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数)は前年同月比3.4%の上昇となった。

(1)商業6業態(2月)

		(百万円)			(全店舗、%)
(6業態における) 構成比	販売額	前年同月比			(前月の 前年同月比)
6業態	187,472	3.6	15か月連続 プラス		(2.6)
百貨店・スーパー	73,829	4.1	12か月連続 プラス		(5.1)
百貨店	15,940	10.1	2か月連続 プラス		(7.6)
スーパー	57,889	2.6	8か月連続 プラス		(4.5)
コンビニエンスストア	48,887	4.7	15か月連続 プラス		(3.1)
ホームセンター	14,870	▲1.7	2か月連続 マイナス		(▲3.3)
家電大型専門店	18,592	0.7	2か月ぶり プラス		(▲2.5)
ドラッグストア	31,294	4.9	14か月連続 プラス		(2.1)



- ・百貨店の販売額は159億円で、前年同月比10.1%と2か月連続で前年を上回った。
- ・スーパーの販売額は579億円で、前年同月比2.6%と8か月連続で前年を上回った。
- ・コンビニエンスストアの販売額は489億円で、前年同月比4.7%と15か月連続で前年を上回った。
- ・ホームセンターの販売額は149億円で、前年同月比▲1.7%と2か月連続で前年を下回った。
- ・家電大型専門店の販売額は186億円で、前年同月比0.7%と2か月ぶりに前年を上回った。
- ・ドラッグストアの販売額は313億円で、前年同月比4.9%と14か月連続で前年を上回った。

(単位:百万円、%)

	百貨店			スーパー			コンビニエンスストア		
	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比	店舗数
令和2年	206,154	▲ 21.1	14	750,485	1.2	322	629,316	▲ 3.6	3,144
令和3年	206,944	0.4	14	748,101	▲ 0.7	325	636,344	3.0	3,067
令和4年	213,575	3.2	13	763,978	2.1	328	651,000	2.6	3,065
令和4年1月	16,246	1.5	14	62,955	1.0	326	51,206	3.8	3,074
2月	14,472	▲ 7.1	14	56,416	1.8	327	46,707	0.5	3,061
3月	18,833	▲ 0.8	14	61,596	1.8	327	53,239	0.8	3,070
4月	16,028	3.6	14	60,245	1.8	326	52,586	0.0	3,072
5月	16,759	30.8	14	63,155	2.5	326	53,918	2.4	3,074
6月	18,609	15.5	14	60,796	▲ 0.2	326	54,524	4.3	3,072
7月	19,442	1.7	13	65,073	2.0	326	58,105	2.4	3,073
8月	14,552	10.2	13	65,686	1.5	326	57,655	6.8	3,071
9月	15,336	11.0	13	60,496	2.4	327	54,137	2.1	3,072
10月	18,079	0.2	13	63,922	3.2	329	56,059	4.1	3,073
11月	20,084	▲ 4.0	13	62,882	2.4	329	54,275	3.1	3,069
12月	25,135	▲ 6.5	13	80,755	4.8	328	58,589	1.2	3,065
r 令和5年1月	17,484	7.6	13	65,781	4.5	328	52,801	3.1	3,068
p 2月	15,940	10.1	13	57,889	2.6	329	48,887	4.7	3,070

	ホームセンター			家電大型専門店			ドラッグストア			商業6業態 計	
	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比
令和2年	231,755	8.7	406	260,276	4.2	177	390,157	10.5	859	2,468,142	▲ 0.1
令和3年	226,860	▲ 2.1	402	250,866	▲ 3.6	177	392,184	0.5	898	2,461,299	0.1
令和4年	224,042	▲ 1.2	403	247,359	▲ 1.4	181	415,822	6.0	971	2,515,776	2.3
令和4年1月	15,929	▲ 2.5	402	21,599	▲ 6.0	178	32,744	6.6	902	200,679	1.5
2月	15,134	▲ 3.2	402	18,460	▲ 2.3	178	29,822	3.9	903	181,011	0.1
3月	18,246	▲ 0.4	404	25,642	2.2	178	33,516	3.2	910	211,072	1.4
4月	20,691	1.3	404	17,183	▲ 0.2	180	33,479	3.8	917	200,212	1.6
5月	20,871	▲ 2.9	402	18,208	▲ 6.3	180	34,712	2.6	944	207,622	2.9
6月	18,548	▲ 1.0	402	20,792	0.4	180	34,604	5.1	948	207,874	3.1
7月	18,837	▲ 3.2	402	23,203	▲ 4.0	180	37,455	8.2	958	222,115	1.9
8月	18,589	0.1	402	19,270	▲ 3.3	180	37,062	7.8	959	212,814	3.9
9月	17,069	▲ 6.1	402	20,137	0.2	180	34,031	8.0	962	201,206	2.8
10月	19,502	1.2	401	18,031	0.8	181	34,995	4.6	966	210,588	3.0
11月	17,612	▲ 3.1	401	18,772	▲ 2.1	182	33,748	8.4	969	207,373	1.9
12月	23,014	3.3	403	26,062	2.9	181	39,654	9.8	971	253,209	3.1
r 令和5年1月	15,401	▲ 3.3	403	21,055	▲ 2.5	181	33,439	2.1	972	205,961	2.6
p 2月	14,870	▲ 1.7	402	18,592	0.7	181	31,294	4.9	972	187,472	3.6

注1: p は速報値、r は確報値。ただし、令和4年分は年間補正值。

注2: 百貨店、スーパー及び商業6業態の販売額は、単位未満を四捨五入しているため、内数の計と合計が一致しない場合がある。

注3: 表中の数値は全店ベースの数値。

注4: 令和2年3月分から調査対象事業所の見直しを行ったため、スーパーについては令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じている。したがって、スーパーの令和2年2月分以前の月間販売額にリンク係数を乗じて合計した年間販売額が令和2年分と接続する。

また、年の店舗数については、令和元年分の店舗数にリンク係数を乗じたものが令和2年分と接続する。

注5: 令和3年3月分から調査対象事業所の見直しを行ったため、コンビニエンスストアについては令和3年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じている。したがって、コンビニエンスストアの令和3年2月分以前の月間販売額などにリンク係数を乗じたものが令和3年3月分以降と接続する。

参考：広島市の気温

★★令和5年2月の動き（各店舗の声から）★★

対平年+0.7℃ 対前年+2.1℃

【百貨店】

前年は一部にまん延防止等重点措置が実施されていたが、当年は行動制限が緩和され、バレンタイン商戦が好調だったほか、卒業式や入学式などの婦人服、紳士服が好調だった。また、引き続きラグジュアリーブランドのバッグが好調だったほか、マスク着用の考え方の見直しが見られて化粧品が好調だった。

【スーパー】

飲食料品は、価格上昇が影響したほか、節分の恵方巻、総菜が好調だった。また、行動制限緩和で外出需要が高まり、婦人服、靴、かばん、キャリーケース、化粧品が好調だったほか、卒業式や入学式などの婦人服、紳士服が好調だった。

【コンビニエンスストア】

行動制限緩和により客数の増加がみられたほか、行楽需要が高まりおにぎり、パン、揚げ物、飲料が好調だった。また、飲食料品の価格上昇も影響した。

【ホームセンター】

気温高で灯油、暖房器具、冬物インテリアが低調だったほか、マスクが減少した。一方、防犯意識の高まりで錠前、センサーライトなど防犯用品に動きがみられた。

【家電大型専門店】

行動制限緩和でデジタルカメラが好調だったほか、新生活需要が高まり、パソコン、洗濯機、冷蔵庫は省エネタイプが好調だった。また、引き続きスマートフォンが好調だった。

【ドラッグストア】

新店・改装効果で食品が好調だったほか、調剤薬局を併設した店舗の増加などにより、調剤医薬品が好調だった。また、化粧品、日焼け止め、飲料、花粉症対策の鼻炎薬、目薬が増加した。

(2)乗用車新車登録・届出数

		(前年同月(期)比%)									
		2020年	2021年	2022年	2022年 4-6月	7-9月	10-12月	2022年 11月	12月	2023年 1月	2月
乗用車新車登録・届出数	中国	▲ 10.1	▲ 4.4	▲ 5.9	▲ 15.0	3.2	12.0	4.1	1.1	20.8	25.8
	普通乗用車							1.6	▲ 4.0	27.8	56.5
	小型乗用車							1.5	▲ 8.9	▲ 4.0	15.0
	軽乗用車							7.4	12.6	31.3	10.2
	全国	▲ 11.5	▲ 3.5	▲ 6.2	▲ 14.5	2.1	10.8	5.7	1.5	17.5	23.0

(資料 中国運輸局)

(3)消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数)

		(2020年基準・前年同月(期)比%)									
		2020年	2021年	2022年	2022年 4-6月	7-9月	10-12月	2022年 11月	12月	2023年 1月	2月
消費者物価指数	中国	▲ 0.1	▲ 0.2	2.4	2.1	2.8	4.1	3.9	4.4	4.5	3.4
	全国	▲ 0.2	▲ 0.2	2.3	2.1	2.7	3.7	3.7	4.0	4.2	3.1

(資料 総務省)

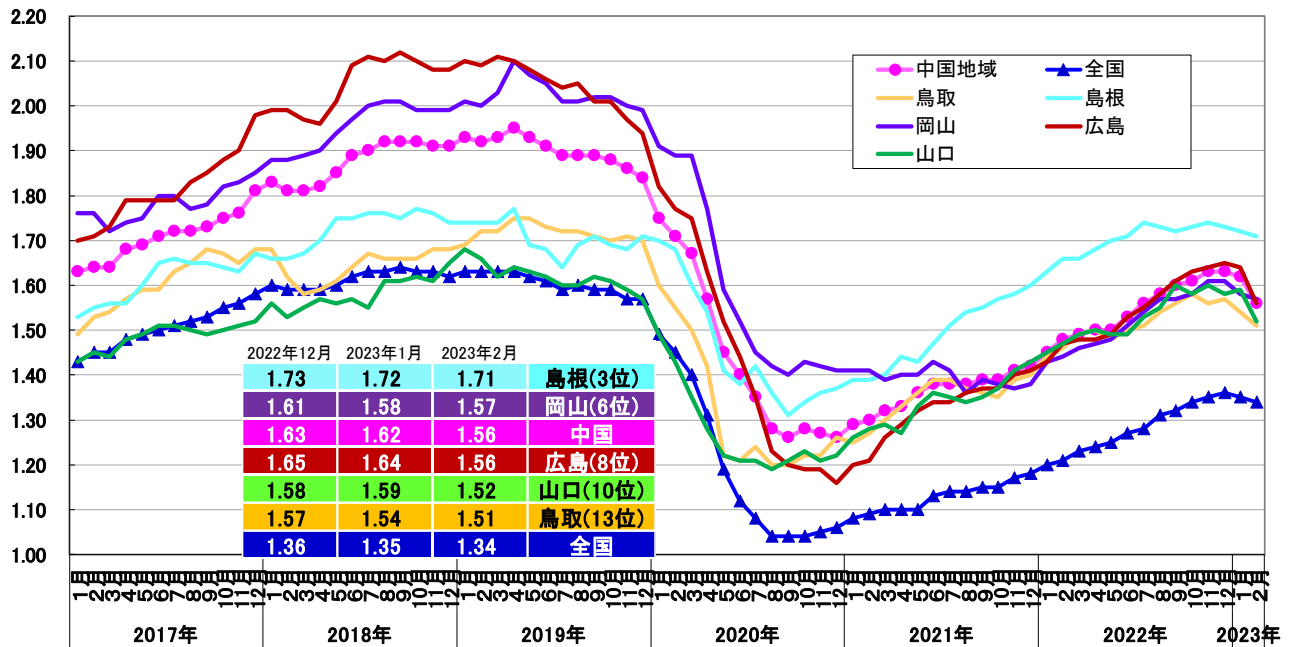
3. 雇用 ～有効求人倍率は前月に比べ低下、新規求人数は前月比で減少～

2月の有効求人倍率は、1.56と、前月の値を0.06ポイント下回り、2か月連続の低下となった。また、新規求人数(季節調整値)は、前月比▲0.6%と3か月連続の減少となった。

(季節調整値) ^{※1}		2020年	2021年	2022年	2022年			2022年	2022年	2023年	2023年
					4-6月	7-9月	10-12月	11月	12月	1月	2月
有効求人倍率	中国	1.43	1.36	1.55	1.51	1.58	1.62	1.63	1.63	1.62	1.56
	全国	1.18	1.13	1.28	1.25	1.30	1.35	1.35	1.36	1.35	1.34
新規求人倍率	中国	2.32	2.38	2.66	2.61	2.75	2.77	2.81	2.78	2.63	2.56
	全国	1.95	2.02	2.26	2.23	2.31	2.37	2.38	2.38	2.38	2.32
新規求人数 上段:人 下段:前月(年・期)比%	中国	56,262	57,543	63,736	64,276	64,802	64,660	65,150	63,759	62,393	62,022
		▲20.8	2.3	10.8	3.1	0.8	▲0.2	0.1	▲2.1	▲2.1	▲0.6
	全国	750,892	781,600	866,402	870,024	872,075	882,243	886,297	884,036	899,870	896,427
		▲21.7	4.1	10.8	2.3	0.2	1.2	1.1	▲0.3	1.8	▲0.4
完全失業率 ^{※2}	中国	2.5	2.4	2.2	2.3	2.1	2.1	—	—	—	—
	全国	2.9	2.8	2.6	2.7	2.6	2.4	2.5	2.5	2.4	2.6

(資料：厚生労働省、総務省)

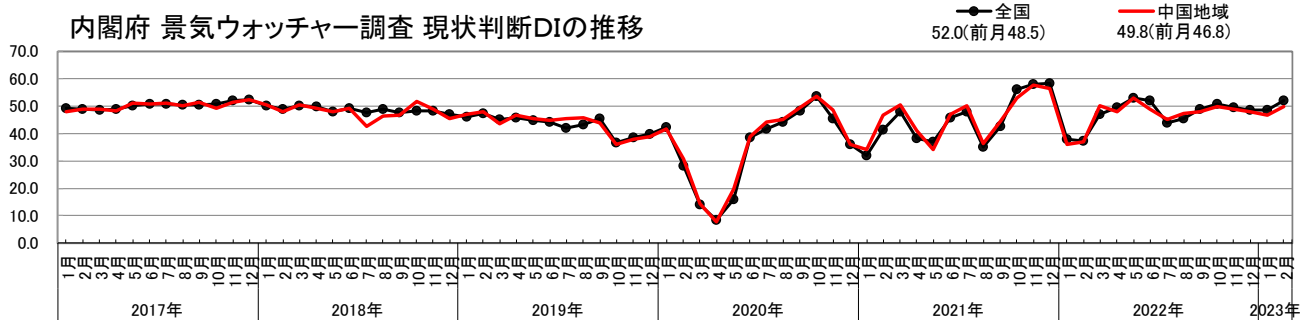
有効求人倍率の推移 (2023年2月現在)



(資料：厚生労働省)

4. 景況感 ～現状、先行きともに前月に比べ上昇～

内閣府の景気ウォッチャー調査(令和5年2月調査結果)によると、中国地域の3か月前と比較しての景気の現状に対する判断DI(方向性)は49.8となり、前月差3.0ポイントの上昇となった。2～3か月先の景気の先行きに対する判断DIは52.1となり、同2.8ポイントの上昇となった。



(資料：内閣府)

※1 年は原数値。年、四半期は平均。中国地域の年、四半期の平均は調査室にて算出。

※2 年、四半期は原数値。

5. 貿易 ～輸出、輸入ともに前年同月比で増加～

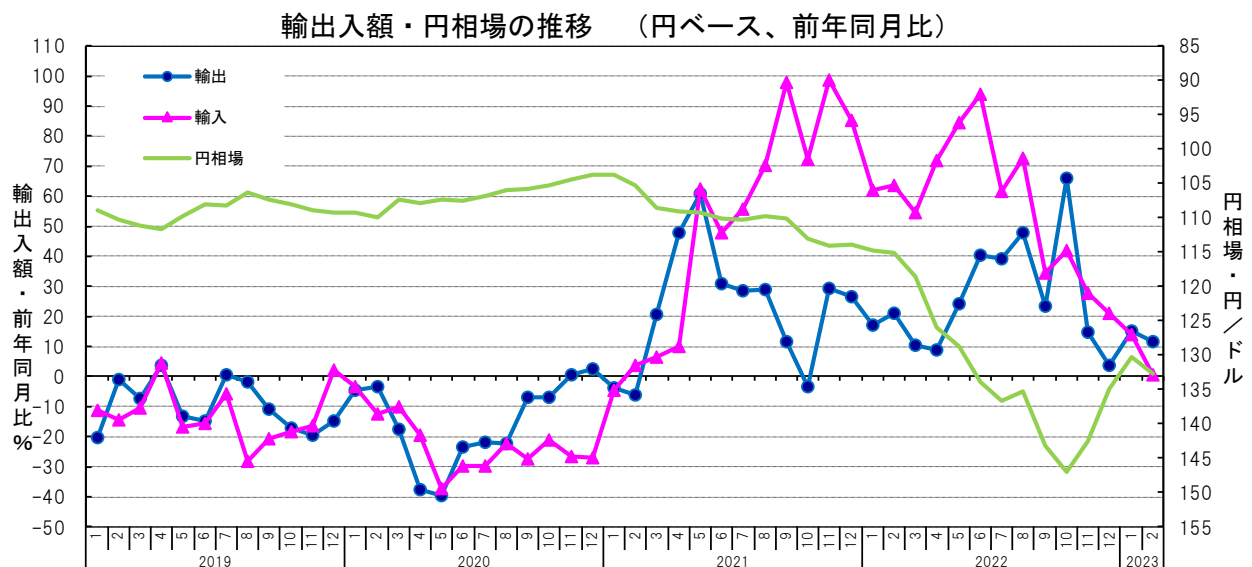
2月の輸出は、前年同月比11.7%と16か月連続で前年を上回った。品目別では、船舶、石油製品などが前年を上回った。地域別では、西欧、大洋州向けなどが前年を上回った。

2月の輸入は、前年同月比0.4%と25か月連続で前年を上回った。品目別では、石炭などが前年を上回った。

(通関ベース、円ベース、前年同月(期)比%)

			2020年	2021年	2022年	2022年	2022年	2022年	2022年	2022年	2023年	2023年
						4-6月	7-9月	10-12月	11月	12月	1月	2月
輸出	総合	中国地域	▲15.3	20.3	25.3	29.7	36.7	24.5	14.7	3.9	15.1	11.7
		全国	▲11.1	21.5	18.2	40.7	23.2	18.7	20.0	11.5	3.5	6.5
	自動車(中国地域) ^{※3}	▲25.3	12.7	18.9	/	/	/	/	21.0	▲14.9	6.6	10.6
	鉄鋼(中国地域) ^{※3}	▲12.3	49.7	36.3	/	/	/	/	11.2	0.4	1.7	▲9.2
輸入	総合	中国地域 ^{※3}	▲22.2	46.7	54.7	149.7	55.8	29.9	27.6	21.2	14.0	0.4
		全国 ^{※3}	▲13.5	24.8	39.2	77.7	47.3	34.0	30.3	20.8	17.6	8.3
	原粗油(中国地域) ^{※3}	▲40.7	83.2	79.0	/	/	/	/	26.2	24.9	18.5	▲19.8
	石炭(中国地域) ^{※3}	▲35.9	71.7	181.6	/	/	/	/	125.9	89.4	101.8	57.4
為替 ^{※4}	円/ドル	106.78	109.80	131.38	129.56	138.34	141.46	142.44	134.93	130.20	132.68	

(資料 : 財務省、日本銀行)



※3 月次は速報値。

※4 為替は東京インターバンク相場(スポット 月中平均 中心、日本銀行公表)

6. 建設動向 ～公共工事、住宅建設ともに前年同月比で増加～

2月の中国地域の公共工事請負金額は、国で前年を下回ったものの、独立行政法人等、県、市町村、その他公共的団体で前年を上回った。合計では前年同月比24.4%と前年を上回った。

2月の新設住宅着工戸数は、持家で前年を下回ったものの、貸家、給与住宅、分譲住宅で前年を上回った。合計では前年同月比21.7%と6か月ぶりに前年を上回った。

(前年同月(期)比%)

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年 4-6月	7-9月	10-12月	2022年 11月	12月	2023年 1月	2月
公共工事請負金額	中国	18.6	▲4.5	▲4.8	3.1	4.0	▲14.8	▲6.5	▲6.3	0.0	24.4
	全国	6.8	2.3	▲8.6	▲4.4	▲1.8	▲5.4	▲7.6	▲8.4	▲2.3	52.2
新設住宅着工戸数	中国	▲7.0	▲8.9	9.4	6.9	7.9	▲11.6	▲7.8	▲22.7	▲7.9	21.7
	全国	▲7.3	▲8.1	6.6	▲1.4	▲0.0	▲1.6	▲1.4	▲1.7	6.6	▲0.3

(資料:「公共工事請負金額(中国地域)」(西日本建設業保証(株)広島支店)、

「同(全国)」(北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株))

「新設住宅着工戸数」(国土交通省))

7. 企業倒産 ～件数、負債総額とも前年同月比で増加～

2月の企業倒産件数は21件で、前年同月比40.0%と2か月連続で前年を上回った。また、負債総額は23億6,100万円で、前年同月比74.2%と3か月ぶりに前年を上回った。

業種別にみると、建設業、小売業、サービス業他がそれぞれ5件、次いで製造業、卸売業、運輸業が2件となった。原因別にみると、販売不振が17件などとなった。

(前年同月(期)比%)

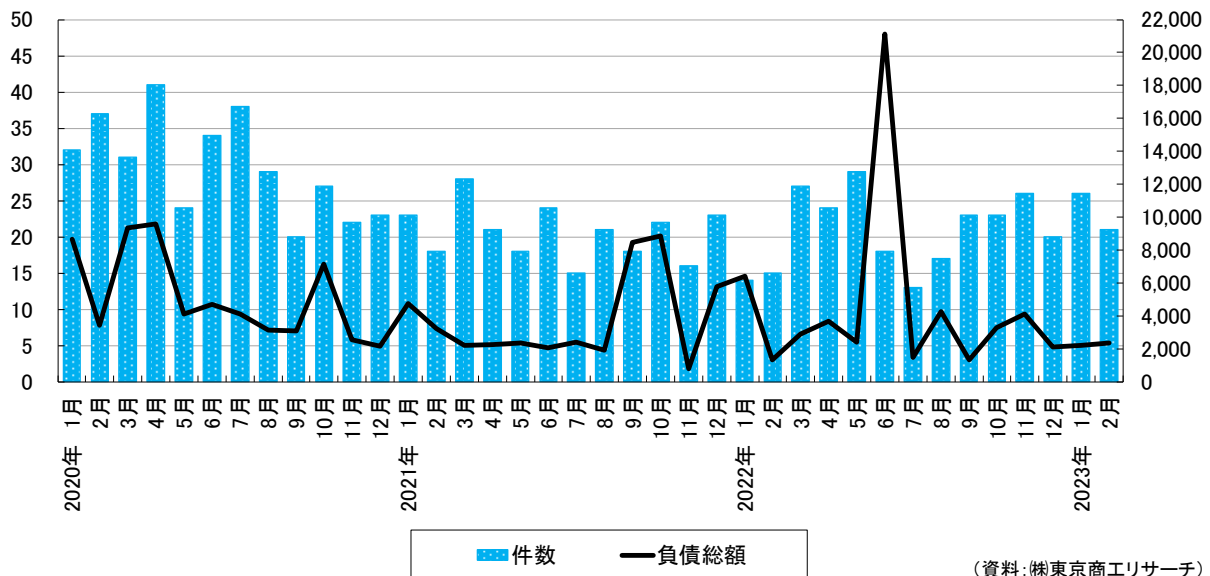
		2020年	2021年	2022年	2022年 4-6月	7-9月	10-12月	2022年 11月	12月	2023年 1月	2月
企業倒産 件数	中国	2.6	▲31.0	0.8	12.7	▲1.9	13.1	62.5	▲13.0	85.7	40.0
	全国	▲7.3	▲22.4	6.6	4.4	9.5	15.9	13.9	20.2	26.1	25.7
負債総額	中国	13.9	▲27.3	20.6	308.8	▲44.7	▲38.5	417.1	▲63.4	▲65.4	74.2
	全国	▲14.3	▲5.7	102.6	336.1	34.6	▲1.4	22.8	▲15.0	▲15.6	36.0

(資料:(株)東京商工リサーチ)

倒産件数
(件)

中国地域倒産件数・負債総額推移

負債総額
(百万円)



(資料:(株)東京商工リサーチ)

8. 設備投資 ～2022 年度実績は前年度を上回る見込み～

日本銀行広島支店の企業短期経済観測調査結果(2023 年 3 月)によると、2022 年度の設備投資実績見込み(含む土地投資額)は、製造業が前年度比 2.6%、非製造業が同 10.1%となり、全産業では同 5.7%となっている。

◆企業短期経済観測調査結果(2023 年 3 月調査)

設備投資額(含む土地投資額)

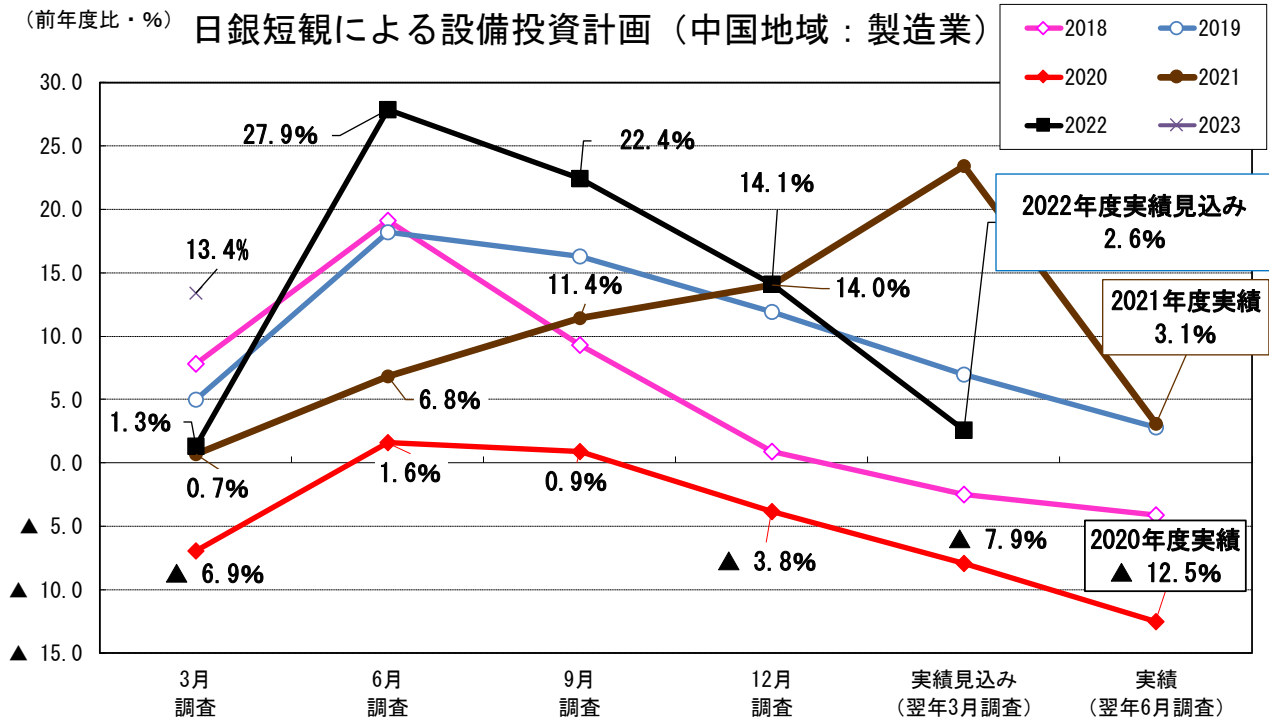
(前年度比・%)

		2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績見込み	2023年度 計画
中国	全産業	▲7.2	▲1.5	5.7	7.3
	製造業	▲12.5	3.1	2.6	13.4
	非製造業	0.1	▲7.1	10.1	▲0.5
全国	全産業	▲8.5	▲0.8	11.4	3.9
	製造業	▲10.0	1.1	15.7	6.3
	非製造業	▲7.5	▲1.9	8.9	2.4

(資料:日本銀行、同広島支店)

(前年度比・%)

日銀短観による設備投資計画(中国地域:製造業)



(注) 横軸に初回調査(3月調査)から実績が確定する翌年6月調査までの6調査回を取り、毎年度の設備投資計画について、調査回毎の前年比の足取り(修正パターン)をグラフで示したものの。